

## 産業労働常任委員会委員会調査報告書

令和5年11月6日（月）から9日（木）まで、在ベトナム日本国大使館外4か所において、次の調査事件について調査したところ、その概要は別紙のとおりでした。

### 調査事件

産業に関する事項について

神奈川県議会議長 加藤 元 弥 殿

産業労働常任委員会委員長 山 本 哲

## 1 調査の概要

- (1) 調査箇所 在ベトナム日本国大使館、ジェットロ・ハノイ事務所、  
CMC Corporation、第二タンロン工業団地、  
SHINMEI VIETNAM CO., LTD
- (2) 出席委員 山本哲委員長、市川さとし副委員長、  
山口美津夫、市川和広、藤代ゆうや、長田進治、小島健一、  
中村武人、作山ゆうすけ、佐々木ナオミ、佐々木正行、片桐紀子、  
北井宏昭の各委員
- (3) 随行者 小栗グループリーダー、臼井主任主事（議会局議事課）、  
仁谷副主幹（産業労働局総務室）、  
瀬田副主幹（企業誘致・国際ビジネス課（シンガポール駐在員））
- (4) 調査日 令和5年11月6日（月）から9日（金）まで
- (5) 行程 【11月6日】  
羽田空港 → ノイバイ空港 → ハノイ市内（泊）  
【11月7日】  
ハノイ市内 → 在ベトナム日本国大使館 →  
ジェットロ・ハノイ事務所 → CMC Corporation →  
ハノイ市内（泊）  
【11月8日】  
ハノイ市内 → 第二タンロン工業団地 →  
SHINMEI VIETNAM CO., LTD →  
ハノイ市内（泊）  
【11月9日】  
ハノイ市内 → ノイバイ空港 → 羽田空港

## 2 在ベトナム日本国大使館

### (1) 調査目的

在ベトナム日本国大使館は、ベトナム北部、首都ハノイにある日本の大使館である。ベトナム政府との交渉や連絡、政治・経済、その他の情報の収集・分析、日本を正しく理解してもらうための広報文化活動などを行っている。また、邦人の生命・財産を保護することも重要な任務である。

そこで、在ベトナム日本国大使館を訪問し、ベトナムの概況及び日本とベトナムの経済交流等を把握することにより、県内企業の海外展開支援及び企業誘致施策に係る委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 在ベトナム日本国大使館出席者  
次席公使

(3) 委員長挨拶



(4) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

- ア 日越経済関係の現状
- イ 日越間の人的交流・地方連携
- ウ ベトナムの内政状況
- エ ベトナムの外交戦略
- オ ベトナムを取り巻く安全保障環境

(5) 質疑応答

**質 疑** ベトナム人は、労働力という面で日本に多くの方が来ていると思う。日本のODAを活用した高速鉄道などがあるが、私は、日本の技術は世界一だと思っている。ベトナム人は、日本の技術的なことをどのように感じているか。

**応 答** 日本の技術への信頼は、世界で一番高いと思う。特に、インフラの技術については信頼されている。円借款が、2017年から減ったのは、借入上限が設けられたことにある。GDPの65%までしか借りられないというルールをつくった。しかし、現状は、2023年の対外借入れ割合は37%なので、上限までは至ってない。

ベトナムは、国債で資金調達し、お金は回っているが、インフラ整備の遅れに危機感を抱いている。

日本の技術に対する信頼は間違いないと思う。だが、ベトナムも技術が上がってきており、自分たちでできるものは自分でやるようになっている。高速道路はその主なものである。

**質 疑** 日本とベトナムには親和性があるという話があったが、米中関係が

悪化したことにより、歴史的背景や政治的なことを考えると、本当にこれからベトナムと中国がうまくいくのかなと思う。日本とベトナムは、広範な戦略的パートナーシップという共同声明を行っているが、中越の関係に比べて、日本は少し遅れを取っているか。

**応 答** 広範な戦略的パートナーシップと言うと、広範とは何かというところもあると思うが、日本との関係は特別な関係だというふうに思っていて、だからこそ「広範な」と言っている。バランスを取るために、中国との関係を取っている。包括的パートナーシップという名称をつけてはいるが、他国とのバランスを取っている。

おっしゃるとおり、歴史的に見て、中国との関係は非常に厳しいものがある。東南アジアの経済は、基本的に華僑によって経済が成り立っているところがあるが、ベトナムには、今は華僑はいない。ハノイにチャイナタウンはない。ベトナムで財閥が育ってきているが、中国系の経済に牛耳られてはいない。そういう意味で、中国との関係は、すごく気をつけながら行っている印象がある。

**質 疑** ベトナム戦争のときの難民が神奈川県にも来て、その人たちがコアになってコミュニティーをつくっている。こういった歴史的経緯があって、ベトナムの方たちが、日本に定着した方を頼ってたくさん来ているということもあるのか。

また、そういった方は、事業で成功している方も多い。ベトナムをハブとして、さらにアジア諸国へ輸出している方もいる。しかし、そういう方から、共産党の政府を簡単に信じてはいけないと、ベトナムだと賄賂を要求される実態もあると聞いた。そのため、輸出先をタイやインドネシアに変えたいと言っている方もいる。そう考えると、日本として、ベトナムをカウンターパートとするのは、難しさもあるのではないか。

**応 答** まず一つ目の質問だが、歴史的経緯ということのみならず、政策的に、技能実習やベトナム人の勤勉さとか、そういったところから人材がたくさん日本に入ってきているということがあると思う。

二つ目に、賄賂の話があったが、今、ベトナムでは腐敗撲滅キャンペーンをまさにやっているところである。このキャンペーンのきっかけとなった賄賂に関する大きなスキャンダルが二つあったので、全く賄賂がないわけではもちろんないし、それがあからこそ、取締りの強化をしている。ベトナム人も問題意識を持っていて、是正していこうという動きがある。それは、ベトナムだからということでは全然ないと思っていて、タイやマレーシア、フィリピン、日本でも賄賂はあ

と思う。

ただ、行政手続自体が遅いという問題がある。企業に聞いてみても、そこが一番ネックだと言う。貿易も当然、その影響があるし、そういうところで警戒しなくてはいけないというのはよく分かる。ただ、自分の印象としては、それによって他国へシフトしようとする動きは、そこまで起こっていないと思う。なぜならば、投資ということ言えば、日本の企業に聞いてみると、ベトナムへの関心が非常に高い。当然、問題はあるが、それは共産主義体制だからとか、今の体制だから気にするというよりも、どこにでもある、ある程度の話の中で、ベトナム自身は、それを認識しながら是正しようとしている。そういったことを見ながら、うまく付き合っていく必要があるのかなと、私自身は思っている。

**質 疑** サムスンが、中国・韓国から材料を仕入れて、ベトナムで加工して、ほかへ輸出するという話があった。ベトナムに物を売り込むというのは、行政手続が遅いとか、あつという間に制度や法律が変わるとか、そういったことを考えると難しいのではないか。

**応 答** ベトナムの市場の大きさは、どんどん拡大している。マーケットが伸びていくというのは、多くの人を感じていることである。ベトナムの政策として、輸入・輸出を含めて貿易の活発化を進めている。国際法が優位なので、条約の中で約束されているような自由化の動きというのは、国内法でそれに反するものはつukれない。そういう意味で言えば、貿易については、ベトナムは開かれた国の一つであると私は考えている。

**質 疑** 技能実習生や留学生を含め、人材がたくさん日本に来てもらうことが大事であると思う。日本の中で、神奈川県を選んでいただくために、売り込むアイデアはあるか。

**応 答** 一つは、地方間交流を活発にしていくことが挙げられる。実習生を出していない自治体と交流を進めるのが重要である。ベトナムも地方間交流を重視しているので、そういった活動を進めるのは非常に重要である。神奈川県知事もいらっしゃるし、神奈川県とベトナムはフィージビリティが高いのではないかなと思う。

技能実習生が減ってきている要因として先ほども説明したが、円安はどうしようもないが、賃金は重要である。同一賃金、同一労働、今、まさに国の施策として実習生の見直しを行っているが、実習生個人の負担が減るような仕組み、実際に働いている日本人の給料と同等とするなどが必要。昔は、技能「実習生」だから給料は安くて当然という

考えがあったと思う。先ほど申し上げた要因で、そういったところは変わってきている。日本のほうも、頭を切り替えて、うまくやっていくことが一番重要だと思う。

**質 疑** 実習生がなかなか来なくなったという声をよく聞く。日本とよい関係、特別な関係を保っていくための手法を取っていかないといけないと思う。実習生に、日本では日本語を話すことを要求しているが、日本の方で今後、大事なことは何か。

**応 答** ベトナムは、理系が好きな国である。そういった意味においても、IT人材が育ってきている。そういったところが世界から注目をされて、競争に入っている。その中で、日本はどうしていくかということだが、一つには、IT人材を育てているような大学、短大など、教育機関を日本企業が直接支援して、マッチングなどをしていかななくてはならないと思う。そういうことで連携が必要だと思う。例としては、小金井精機製作所が、企業連携講座（三谷産業・小金井精機製作所連携講座）といったものを実施したことがある。小金井精機製作所は、もともと優秀なベトナム人を同一賃金で日本で雇っていて、彼らが帰国しなければならなくなってしまったときに、ベトナムに工場を造って、引き続き働いてもらうということをやっている。

制度としては、実習生が日本からベトナムに戻っても、学んだことを生かせない職業に就いていることも多い。彼らは日本語も話すことができる。そういったベトナムにいる人材を、日本企業が獲得するという人材のサイクルの仕組みが大事ではないかと思っている。



## (6) 委員長挨拶

## (7) 調査結果

### ○ ベトナムの現況

- ・ GDP成長率は高水準を維持し、コロナ前は7%成長、2020～21年は厳しいロックダウン等により2%台後半であったが、プラス成長を維持した。

- ・ 2022年は、ウィズコロナ政策への早期の転換が功を奏し、年率8%台まで回復した。
  - ・ 2023年上半期は、3.72%と予想を下回るも、足元では回復しており、通年ではASEAN諸国の中でも高水準の成長を維持するとの見方である。
  - ・ インフレ率は低水準を維持しており、経済活動再開による需要の急拡大やウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりに伴い、欧米諸国でインフレが持続する中、3~4%前後に抑制されている。
  - ・ 貿易額・貿易収支の推移については、コロナ禍の影響があった2021年を含め、絶えず拡大している。
  - ・ 日本は、第4位の貿易相手国であり、対日貿易収支はおおむねバランスが取れている。
  - ・ 過去20年間で、中国・韓国との入超（貿易赤字）、米国・EUとの出超（黒字）の拡大傾向が顕著である。
  - ・ ベトナムは、日本にとって重要な生産拠点であり、ASEANの中で最も有望な投資先である。日本は、ODAを通じ、ベトナムの投資・貿易・ビジネス環境を改善している。
  - ・ 対ベトナムODAの主な事例として、ホーチミン都市鉄道1号線建設事業や南北高速道路の建設事業支援が挙げられる。1992年以降、累計で一貫して、日本はベトナムの最大の援助国である。
  - ・ ベトナムにとっては、日本は主要な投資国であり、貿易相手国である。
  - ・ 日本の2022年の対越投資額は、上位投資国の中で唯一、前年比で増加している。
  - ・ 近年、ベトナム国内では、政府や企業の汚職に対する国民からの批判が高まっており、ベトナム共産党の指導の下、汚職対策キャンペーンが進められている。
  - ・ 特に2023年に入り、中央・地方を含め、多くの共産党員、政府経済関係者が処分されてきた。
- 日本とベトナムの経済交流等
- ・ 在日ベトナム人は増加傾向にあり、2022年12月末現在で489,312人（前年比13%増）。これは、国別で見て、中国に次いで2番目に多い。
  - ・ 在留資格別に見ると、技能実習生が176,346人と全体の約4割を占め、また、特定技能労働者や技術者等（技術・人文・国際業務）の専門人材も年々増加し、今や全体の約3割を占めている。
  - ・ ベトナム人技能実習生に係る最近の動向として、2022年の査証発給件数は、コロナ禍前の2019年の水準である10万件には届かず、9.3万件である。
  - ・ 背景として、円安の影響が引き続きあるほか、ベトナム国内での労働力需

- 要の増加や主に都市部での賃金上昇による国内就職の増加が挙げられる。
- ・ ベトナム国内による人権意識の高まり等の影響により、希望渡航先が台湾等により一部シフトしており、技能実習生の送出国が、日本での技能実習希望者の確保に苦戦している。
  - ・ ベトナム人の就労ニーズが、単純労働から技能・技術が求められる労働に徐々にシフトしていることも相まって、特定技能労働者や技術者等（技術・人材・国際業務）で働く人材は増加し、このため日本で働くベトナム人労働者全体の数は増加している。
  - ・ 日越の地方自治体間にて、これまでに85件以上の覚書等が締結し、このうち8割が、日越外交関係樹立40周年の2013年以降に成立するなど、近年、急速に活性化している。
  - ・ 日本の自治体とベトナム政府との間でも、協力覚書締結による協力関係構築が進展した。
  - ・ 神奈川県でも、平成26年7月に、ベトナム計画投資省と「経済交流に関する覚書」を締結した。
  - ・ 2023年は、日越外交関係樹立50周年の年であり、ベトナム地方省と日本の交流促進を目的としたイベント「Meet Japan 2023」を開催し、多数のベトナム地方省・市の代表及び企業関係者等、約1,000名が出席した。
  - ・ ベトナム全土で、「KANAGAWA FESTIVAL in HANOI」を含む、日本フェスティバルが続々と開催された。
  - ・ ベトナムにとっては、米中対立の中で、ベトナムが置かれた戦略的環境が複雑化、深刻化するなど、戦略的危機感が高まる中において、日本との広範な戦略的パートナーシップの構築に係る重要性が増大している。
  - ・ 日本にとって、ベトナムは、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を実現する上で、要となる重要なパートナーであり、安全保障面でも、日越間の連携強化が戦略的に、より一層重要になっている。
  - ・ G7広島サミットに、日本は議長国としてベトナムを招待した。ASEAN議長国のインドネシアを除き、ASEANの中で招待されたのはベトナムのみであった。

こうしたベトナムの経済、内政、日本との関係性等、ベトナムの概況について、現地大使館における独自の分析や、調査に基づいた説明を伺うことで、ベトナムについて理解を深めることができた。

特に近年、日本に来る技能実習生が減ってきているという課題については、「実習生だから賃金は安くてよい」というような、実習生に対する日本人の意識の切替えが必要であること、また、IT人材を育成しているような教育機関を日本企業が支援し、マッチングを行うことなどの解決策が挙げられ、理解を深める



ことができた。また、技能実習生がベトナムに戻った後に、学んだことを生かさせずにいるという問題が挙げられ、そういった人材を確保するサイクルが必要であるという課題を把握することができた。

以上のとおり、在ベトナム日本国大使館を訪問し、最新のベトナムの概況を把握することにより、今後の当海外調査を実施する上で重要な予備知識となるとともに、今後の県内企業のベトナムへの海外展開支援及び同国からの企業誘致施策に関する委員会審査をする上で、大いに参考となった。

### 3 ジェトロ・ハノイ事務所

#### (1) 調査目的

ジェトロ・ハノイ事務所は、会社設立、投資など日本企業のベトナム進出の支援、ベトナムに進出後の日系企業の支援及び日系企業を対象としたセミナーの開催等を行うことで、日本の貿易振興に資する取組を推進している。

そこで、ジェトロ・ハノイ事務所を訪問し、日本とベトナムの経済交流の現況について調査することにより、県内企業の海外展開支援及び企業誘致施策に係る委員会審査の参考に資するものとする。

#### (2) ジェトロ・ハノイ事務所出席者

ジェトロ・ハノイ事務所長、ディレクター

#### (3) 委員長挨拶



#### (4) ジェトロ・ハノイ事務所長挨拶

#### (5) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

ア ベトナムの概要

イ ベトナムと日本：経済・産業比較

ウ ベトナムのGDP成長率

- エ 日本企業の事業拡大方針
- オ 貿易、直接投資の動向
- カ ベトナムの環境、エネルギー問題
- キ ベトナム人材
- ク ベトナム経済・社会の中長期的課題

## (6) 質疑応答

**質 疑** 高所得を目指すという話があったが、将来的に、先の話になるが、先進国になっていったときに、ベトナムが今後、地政学的に見るとラオスやカンボジアへマーケットを広げていくと考えているのか。

**応 答** 将来的にはマーケットの大きさがないと、企業としては生産拠点として入ってきても、いずれ輸出だけではなくて国内向けになっていく。ラオス、カンボジアは人口規模が非常に小さいので、その伸び代が見えづらい。そういった意味では、ミャンマーは人口1億人になりそのようなマーケットだったので、有望だったが、ベトナムに代わる国としては難しいと思う。

**質 疑** インフラ整備について今後、投資していかなければいけないと思うが、どうなると考えているか。

**応 答** 南北に道路は通っているが、まだ高速道路が通っていないし、鉄道も南北間が36時間程度かかる。新幹線のようにはいかない。Eコマースが発展してきているが、Eコマースでありながら、ハノイの人はハノイ周辺の店で買う。そのため、物流がネックになっている。南北でマーケットが分断されている。比較的動きが早いのが高速道路で、大分整備されて、かつて遠かったところも近くなり、そういったところには日本企業が進出している。しかし、インフラ整備の国の意思決定が遅い。先延ばしにする傾向がある。計画倒れしてしまうこともあるので、まさにインフラが大事なのに、なかなか進まないという問題がある。

**質 疑** 北と南で、習慣も違えば文化も違うというふうに思うが、ベトナムに神奈川県企業が進出するに当たって、あるいは貿易するに当たって、注意点はありますか。

**応 答** 消費者向けのビジネスであれば、南部をお勧めする。南の方が所得が高いため、娯楽にお金を使っている。北部は、昔ながらで保守的である。日本のコンビニは南にしかない。北には、ふさわしい物件がなかなかないし、伝統的な市場を使用する人が非常に多い。ただし、B to B（企業が企業に対して商品やサービスを提供すること）のほう

は、南北であり違いはない。

**質 疑** インフラ整備の遅れについて、将来の環境保護のため、環境を配慮して計画変更等があるのか。

**応 答** 遅れている理由として、ベトナムは一つの石炭火力発電所を造るにも、首相承認を得なくてはならない。首相承認には非常に時間がかかる。例えば、石炭火力発電所を造る承認はリスクが高い。二酸化炭素を排出してしまう、国際的な公約が守れない可能性がある、地元の環境汚染、そして不正などの理由で、首相も簡単には承認できない。そうすると開発が遅れてしまう。そういったことが常態化してしまっている。非常によくないことだと思う。

**質 疑** 女性のヘルスケアなどが脆弱なのかなと思っている。そういったことが女性の社会進出、格差などのハードルになっているのではないか。

**応 答** ベトナムの社会を支えているのは、実は女性である。ごみの収集から工事現場や店、学校の先生など、ほとんどの場所で働いている。しかしながら、女性社会かという、どちらかと言えば男性社会だと思う。トップと幹部は男性、そのほかは女性ばかりというような構造である。実態は、女性に依存している社会である。そういった意味では、社会進出は男女均等になされているが、女性の方が定年が早い。女性が55歳、男性が60歳である。社会的に、そのように組み込まれてしまっているくらい男性が強い。

ヘルスケアは、男女の差というより、ヘルスケア全般の質があまりよくないので、貧富の差がある。お金持ちは外国資本のいった一流の病院に行くけれども、その他の人は長時間待って普通の病院に行く。

女性の社会進出は極めて進んでいて、当所でもスタッフが15人くらいいるが、全員女性であり、子供もいる。働きながら子育てしやすい国だと思う。ただ、女性がトップに行けるかという、ガラスの天井があると思う。



## (7) 調査結果

- ジェトロ（独立行政法人日本貿易振興機構）の概要
  - ・ ジェトロは、2003年10月、独立行政法人日本貿易振興機構法に基づき、前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された。
  - ・ 貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会のさらなる発展に貢献することを目的としており、本県では、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」の取組等で連携し、2022年度には、県内の投資環境情報の提供や、外国企業立上げ支援補助金の交付などの各種サポートを行い、ハノイに本社を置くICT企業2社を県内に誘致したとのことであった。
  - ・ ジェトロ・ハノイ事務所においては会社設立、投資など、日本企業のベトナム進出の支援や、ベトナムに進出した日系企業の支援等を行っていた。
- 日本とベトナムの経済交流の現況
  - ・ 在ベトナム日系企業の拡大意欲はASEANの中で1位であり、市場の成長性への期待が最大の動機づけとなっているとのことである。
  - ・ 2022年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査によると、海外事業を展開する日本企業（日本の本社側）のうち、ベトナムでの事業拡大を検討する企業が26.5%あり、日本本社の検討する今後の事業拡大先において、2位となっているとのことである。
  - ・ 貿易の推移としては、2022年の輸出額は、2010年と比較して5.1倍に拡大し、輸入額は4.2倍に拡大しているとのことであった。
- ベトナムのエネルギー問題等
  - ・ ベトナムは、世界で最も気候変動の影響を受けている国の一つとされている。天然資源環境省大臣によれば、2021年にベトナムの温室効果ガス排出量は世界で第21位、ASEANの中で第2位となった。こういった環境問題は、日本企業にとってはリスクでもある一方、社会課題等への対応に係るビジネスチャンスでもある。
  - ・ 社会課題解決型イノベーションへの期待は高まるが、参入障壁や難しさもあるということであった。例として、温室効果ガス排出量の削減に対し、日本企業のビジネスとしては、省エネ機器・技術の導入等が挙げられるが、不透明な電力政策や低い買取り価格等が参入障壁となっているとのことである。
- ベトナムの人材・雇用状況
  - ・ 都市部の失業率は新型コロナ前の水準よりも低下し、従業員の確保が難しい状況であったが、日系企業の賃金は、新型コロナの影響下でも年間平均5%以上、上昇した。
  - ・ ベトナムの投資環境上のメリットとしては、人件費の安さ、雇いやすさ、

質の高さが評価され、リスクとしては、近年の人件費の高騰、行政手続の煩雑さを挙げていた。

以上のとおり、ジェトロ・ハノイ事務所を訪問し、ベトナム経済の最新情報を把握できたことは、今後の当海外調査を実施する上で重要な予備知識となるとともに、今後の県内企業のベトナムへの海外展開支援及び同国からの企業誘致施策に関する委員会審査をする上で、大いに参考となった。

## 4 C M C C o r p o r a t i o n

### (1) 調査目的

CMC Corporationは、ベトナム第2位のICT企業であり、1993年に設立された。

2017年8月に、横浜市に子会社を設立し、日本とベトナムの文化・経済交流のかけ橋となり、日本とベトナムの学生にとって理想的な就職先となることを目指している。

そこで、CMC Corporationを訪問し、グローバルな経営戦略等について調査することにより、本県の企業誘致施策に係る委員会審査の参考に資するものとする。

### (2) C M C C o r p o r a t i o n 出席者

CMC Corporation エグゼクティブ・バイス・プレジデント、  
CMC Global CDO、  
CMC Global セールス&マーケティングディレクター、  
CMC Japan 代表取締役社長、CMC Japan 営業チームリーダー、  
CMC Japan 営業担当、CMC Global マーケティング担当

### (3) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

ア 沿革

イ デジタルインフラ

(ア) クラウドコンピューティング

(イ) データセンター

(ウ) マネージドサービス

(エ) 情報セキュリティ

(オ) データ通信・インターネット

(カ) Voice-VAS

ウ テクノロジー&ソリューション

- (ア) デジタルトランスフォーメーション (DX)
- (イ) スマートインフラ
- (ウ) サイバーセキュリティ
- (エ) ITサービス
- (オ) 産業別ソリューション
- エ グローバルビジネス
  - (ア) サービス能力
  - (イ) 技術力
  - (ウ) 多様な業界向けのソリューション
  - (エ) デジタルトランスフォーメーション (DX)
- オ CMC Global
- カ CMC APPLIED TECHNOLOGY INSTITUTE  
(CMC ATI)
- キ 最先端のDXコーポレーション

#### (4) 質疑応答

- 質疑 CMCで大学を創立したとのことだが、生徒は何名ぐらいいるのか。
- 応答 まだ2年目だが、1年目は870人、今年は1,100人が入学した。
- 質疑 国内のIT大学と授業の内容は違うのか。
- 応答 我々の大学はデジタル大学であり、大学もDX化していて、資料やコミュニケーションは全てデジタルである。  
 学生は、2年目から各会社でインターンを行う。学生に実際の仕事を体験してもらうとともに、我々としては人材を育成するという意図がある。  
  
 授業の内容の違いとしては、各会社のニーズを分析して、大学で研究している。例えば、ICチップの回路の設計など、市場のニーズに合ったものを作っていく。
- 質疑 学生は国内の方のみか。
- 応答 ベトナム国内の方のみである。
- 質疑 貴社の著名なパートナーの紹介があったが、日本の会社が少ないなと感じた。正直、日本のプレゼンスが弱いと思う。そのような中、CMCはなぜ日本の横浜に進出したか。
- 応答 2016年にCMC Globalであったときに、CMC Japanを設立した。もともと日本は大事な場所、戦略的な市場と考えていた。そのため、CMC Globalの設立と共に日本の会社もつくった。

なぜ横浜なのかというと、正直、御縁かなと思う。神奈川県から様々なサポートがあったので、御縁があって横浜となった。

質 疑 御社は、日本でエンジニアを育てて、各企業に派遣もしているということだったが、日本の企業に対して、心がけていることはあるか。

応 答 個人的な考えだが、日系のよいところは、確実さや誠実さである。だが、今の世代では欧米、特に中国、韓国と比べると、仕事が遅くなる傾向にあると思う。一緒に仕事をすると非常に勉強になるが、チャレンジするほうがもっといいのかなと思う。

質 疑 CMC大学では、有名なハノイやホーチミンの大学と連携して、人材育成をしているということか。

また、ベトナムは今後、医療や介護の分野、高齢者が増えて過渡期になってくると思う。そういったところで、高齢化社会をICT部門の力を使って乗り越えていくには、日本との連携は非常に大事だと思う。そういった連携というものを考えているか、また、研究をしているか。

応 答 まず大学について、CMC大学の卒業生は、全員がCMCに入社するわけではない。また、ベトナムのトップの大学と連携はしている。お互いの先生が、それぞれの大学に行って教えたりしている。

医療系のソフトウェアはCMCでも作っている。クリニックなどにオンライン診療用のアプリケーションなどを提供している。

CMCの研究の特徴は、コアビジネスのみであることだ。AIのアルゴリズムであるとか、コアの部分の研究する。そのコアをどういう目的で、どういうニーズに合わせるかまではやっていない。具体的に言えば、高齢者が倒れそうかどうかという、そういう分析をする研究は行っているが、その技術を介護システムに入れるにはどうするかというのは、ほかの会社で行っている。

(※ 上記以外の質疑は、オフィス見学中に随時行われた。)



(5) オフィス見学

(6) 委員長挨拶



(7) CMC Corporationエグゼクティブ・バイス・プレジデント挨拶

(8) 調査結果

- CMC Corporationの概要
  - ・ CMC Corporationは、デジタルインフラ、テクノロジー&ソリューション、グローバルビジネス、研究・教育の四つの事業を柱に、ベトナムをはじめ世界各国の市場でのICT分野における地位を確立している。
- 同社におけるグローバルな経営戦略等
  - ・ 2017年には「Go Global 戦略」を発表し、CMC Global を設立するとともに、日本法人CMC Japanを横浜市に開設した。
  - ・ 次の三つの主要な活動を通じて、革新的なビジネスモデルを積極的に展開しているとのことであった。
  - ・ 一つ目は、2014年に、CMC Applied Technology Institute (CMC ATI) を設立し、AIやビッグデータ、ソーシャルネットワークデータの研究開発活動を進めており、発明と技術プラットフォームを研究し、CMCのみならず、広くベトナムの技術産業全般に革新をもたらしていること。
  - ・ 二つ目は、2017年に、CMCイノベーションファンド(CIF)を設立し、技術分野における革新的なスタートアップ投資ファンドとして、資金、技術、経営支援を提供し、戦略的に重要な役割を果たすことを目指している点であった。CIFは、CMCがイノベーションを先導するテクノロジー企業となり、データを集約し、接続し、知識を共有する「デジタルハブ」にするための支援を行っていること。
  - ・ 三つ目は、2022年に、ベトナム初のデジタル大学モデル「CMC Univer-



c i t y」を開校した点であった。大学では、ベトナムだけでなく、世界的に競争の激しい就職市場で活躍できるよう学生を支援している。また、学生は、2年目からインターンに参加でき、大学は、ベトナムのトップ企業や CMC Corporationのパートナー企業でのインターンシップ及びワークプレイズメントを提供していること。

CMC Corporationでは、技術革新だけではなく、世界で必要とされるような人材育成に力を入れており、近年、ベトナム人の就労ニーズが、単純労働から技能・技術が求められる労働に徐々にシフトしているということもあり、ベトナムの経済発展に寄与するような活動を先駆的に行っていた。

以上のとおり、これらCMC Corporationの取組は、今後の本県企業へのグローバルな海外展開支援及び企業誘致施策に関する委員会審査をする上で、大いに参考となった。

#### 4 第二タンロン工業団地

##### (1) 調査目的

第二タンロン工業団地は、本県及び神奈川産業振興センターと連携し、「神奈川インダストリアルパーク事業」として、県内中小企業のベトナムへの進出の準備段階から操業後まで、総合的にサポートをしている。

そこで、神奈川インダストリアルパーク事業と連携している第二タンロン工業団地を訪問し、県内中小企業のベトナムへの進出支援の取組について調査することにより、県内中小企業の海外展開支援に係る委員会審査の参考に資するものとする。

##### (2) 第二タンロン工業団地出席者

ジェネラルディレクター

##### (3) 委員長挨拶

##### (4) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

ア 各工業団地のロケーション

イ タンロンインダストリアルパーク社 (Thang Long Industrial Park Corporation) のベトナムでの工業団地事業

ウ ジャパンデスク設置 (操業支援)

エ 地方自治体との連携 (第二期区画貸工場)

オ 第三期開発計画

(5) 質疑応答

質 疑 工業団地内の企業間のコミュニティー形成や情報交換について、何か取り組んでいることはあるか。

応 答 毎月、工業団地内の企業に情報提供をする目的で、月例情報交換会を行っている。ベトナムはよく法律が変わるため、迅速に情報提供することが重要である。

これ以外にも、駅伝やサッカー大会といったイベントで交流会を行っている。なお、自主的に企業間で情報交換、懇親会等を行っている」と認識している。

質 疑 土地は借上げなのか。土地の販売とはどういうことか。

応 答 我々がベトナム政府から借りており、それを又貸ししている。土地は国のものなので、土地を一定期間使用する権利、土地使用権を買っている。それを販売しているの、販売と言っている

質 疑 ベトナムに、この工業団地を造成できるような大規模な建設会社はあるのか。

応 答 近年、そういった建設会社が出てきた。現在の第三期の開発は、ベトナムのゼネコンが工事をしている。

質 疑 中小企業がこの工業団地に入りやすいように、環境を整えているのか。

応 答 そうなるように努力している。難解な法律や制度の変更について、我々が分かりやすく説明している。これが一番大事だと思っている。例えば、ハノイで火事があり、多くの死者が出て、消防法がさらに厳しくなったということがあった。そのため、スプリンクラーをつけなくてはいけなくなるなどしたが、入居する企業にとっては設備投資の増加につながるの、当社でできる範囲のことはサポートしている。

質 疑 大きな工業団地なので、再生可能エネルギーである太陽光発電や水力発電などの設備投資はしているか。

応 答 工場の屋根に、第二タンロン工業団地として太陽光パネルを設置している。入居企業の投資ではなく、我々の投資で行っている。

質 疑 これだけの広い土地を開発するに当たり、緑地率や道路幅など、国の規制はあるか。

応 答 国の監督官庁があり、この工業団地は約520ヘクタールあるが、76%しか工業用地目的として使えない。それ以外は、インフラや緑地などにしなければならないというもの。図面もかなり厳しく見られる。ま

た、高さ制限もある。

質 疑 必要な緑地率はどれくらいか。

応 答 ベトナムは10%である。

質 疑 ここ10年でベトナムの経済が目覚ましく発展しているが、御社にとって都合のいい影響、また、今後考えられる都合の悪いことは何か。

応 答 都合のよい影響としては、ベトナムの市場が拡大することによって、輸出中心だった企業が、ベトナムの国内市場にも向いてくる、生産が活性化するという事はあり得ると思う。特に、第一タンロン工業団地が1997年にできたときには、ほとんどが輸出向けだった。

よくないところは、人の取り合い、これに尽きると思う。我々が工業団地を造る際、場所を選ぶときは、当然ながら日系企業のメリットになるようなところにするが、日系企業のメリットと言えば、安くて豊富な労働力である。経済成長によって、賃金が上昇する、学生の取り合いになるというのは、都合の悪いところだと思う。

質 疑 この工業団地を借りるときの経費はいくらか。負担金というか、保守点検費のようなものはあるのか。

応 答 平米当たり、月6ドルである。点検費としては、年に1ドルである。

(※ 上記以外の質疑は、工業団地見学中に随時行われた。)



## (6) 団地内見学

## (7) 調査結果

### ○ 第二タンロン工業団地の概要

- ・ 第二タンロン工業団地は、神奈川インダストリアルパーク事業と連携した工業団地の一つである。
- ・ 同工業団地では、現在入居している企業が81社あり、内訳は、工場が72社、物流が1社、検査認証機関が1社、サービスステーションが1社、事務所が6社であった。また、72社ある工場のうち、日系企業は71社あり、団地内の

従業員は約2万8千人で、そのうち日本人は291人であった。

- ・ なお、現在行っている第三期拡張開発（180ヘクタール）の同工事現場を視察し、今後の同工業団地のさらなる発展をうかがい知ることができた。
- ・ 同工業団地の土地は政府のものであり、土地使用权を買っているとのことであったが、工業団地を50年間（土地使用权期間）使用するためには、毎年のメンテナンスと定期的な大規模改修が必要とのことであった。
- ・ タンロン工業団地では、団地内の主要インフラを17に分け、自社開発の管理システムを用いて、1年かけて工業団地の全インフラ設備のメンテナンスを実施していた。
- ・ タンロンインダストリアルパーク社は、ハード面のインフラ整備として、雨水排水処理システムによる洪水対策、工業団地内専用変電所や配電網の整備、団地内インフラの定期メンテナンスを、ソフト面のインフラ整備として、消防署、警察署その他公共機関を常駐させるとともに、入居企業の操業支援、入居企業従業員の雇用・教育支援を行っていることが特徴であった。
- ・ 月例情報連絡会では、法改正の最新情報や各社の退職金制度や積立て方法、労務管理の情報などを提供している。定期的に現地の電力事情や住宅状況といった特別講演も実施し、様々な情報を入居企業に提供しており、企業入居後の円滑な操業に貢献していた。

#### ○ 神奈川インダストリアルパーク事業との連携

- ・ 神奈川インダストリアルパーク事業は、県内中小企業のベトナムでの生産拠点設置を支援するため、同事業で連携する工業団地への進出において、県及び関係機関等が進出の準備段階から操業後まで、総合的にサポートしている。また、進出する県内中小企業は、工業団地から賃料や管理費等の減免などの支援を受けることができるとのことであった。
- ・ 平成26年7月に、本県とベトナム計画投資省が締結した経済交流に関する覚書により、同省の支援が受けられるといった利点もある事業となっていた。

本県の事業と連携している工業団地の現場見学や、具体的なハード面、ソフト面のサポート内容、工業団地の経営の背景を把握することを通じて、ベトナム進出後の企業の姿がより明確なものとなり、ベトナムへの進出支援の取組について、理解をさらに深めることができた。

これら第二タンロン工業団地における県内中小企業のベトナムへの進出支援に係る取組等は、今後の本県中小企業の海外展開支援に係る委員会審査をする上で、大いに参考となった。

## 5 SHINMEI VIETNAM CO., LTD

### (1) 調査目的

SHINMEI VIETNAM CO., LTDは、横浜市緑区に本社を構える株式会社シンメイの完全子会社である。主に食品容器等の製造及び販売を行っている。

本年8月に実施した当委員会の県内調査では、株式会社シンメイを訪問し、ベトナムに進出した経緯や商品の説明、SDGsへの取組等を伺った。

そこで、SHINMEI VIETNAM CO., LTDを訪問し、ベトナム現地法人の概要を把握し、日本国内の工場との役割の違いや、ベトナム進出後の体制等を調査することにより、本県中小企業の海外展開支援に係る委員会審査の参考に資するものとする。

### (2) SHINMEI VIETNAM CO., LTD出席者

株式会社シンメイ代表取締役社長、  
SHINMEI VIETNAM CO., LTD ジェネラルディレクター

### (3) 委員長挨拶

### (4) SHINMEI VIETNAM CO., LTD（株式会社シンメイ代表取締役社長）挨拶

### (5) 概要説明

以下の内容等について、説明があった。

- ア 会社概要
- イ 現地スタッフの紹介
- ウ 工場の設備
- エ 製品について

### (6) 工場見学

### (7) 質疑応答

質 疑 設立の手続が煩雑だったのではないか。

応 答 設立を代行するサービス会社もたくさんあるので、そこまでの苦労はなかった。神奈川インダストリアルパーク事業の工業団地に、最初は設立していたので、日系企業が近くにたくさんあって、情報を頂けたので、勉強させてもらった。

- 質 疑 日系企業が近くにたくさんある環境だと、人を雇うにも、よい人材を確保できるようなルートがあるのか。
- 応 答 そういったところもある。工業団地内を転々としているような従業員もいて、賃金が高いところに動いてしまう場合もある。勤務態度が悪い人が分かるようにブラックリストもあった。
- 質 疑 先ほど中国でのタイムカードの不正の話もあったが、日本と違う部分で、従業員の対応で苦労した点は何か。
- 応 答 ベトナムのワーカーは皆さんまじめで、よく働いてくれている。とても安心して仕事を任せられる。しかし、休みはしっかり取る国民性である。きちんと働く代わりに、自分たちの権利もしっかり主張してくる。そういった部分の確認、給料も含めて調整等が難しかった。
- 従業員には長く働いてもらいたいので、意見をしっかり確認し、優秀な従業員がいなくなってしまうようにしている。
- ベトナム人の平均年齢が若いので、若さをどのように活用していくのか。いろいろなところ、日本の考え方も含めて、教育していくというところだと思う。
- 質 疑 製造した物は、毎日出荷しているのか。
- 応 答 コンテナ単位で、月に何回か出荷している。生産は毎日続けていて、積み上げていって、ある程度まとまったら、20フィートコンテナで出荷するといった形で行っている。
- 質 疑 輸送コストは高いか。
- 応 答 物流のコストは、この工場から港まで、港から日本の港まで、日本の港から各倉庫等というふうに、大きく分けて三つある。ベトナム国内の工場から港までのコストは、ガソリン代等、そこまで大きく変動するものではない。大きく変わるのは、海上輸送費である。例えば、コロナ禍では、中国でコンテナが止まってしまって、船がないというときは非常に上がった。コンテナの取り合いになった。
- ただ、20フィートコンテナに、自分たちのアルミカップで言うと相当多く入るので、物流経費はそれほどコストに跳ね返らない。
- 質 疑 感想になってしまうかもしれないが、同じことを日本でやると全然違うからこそ、御社はベトナムに来たのだと思う。今後、日本はどこを目指すべきかを考えさせられた。社長がなさったように、一連のシステムをつくっていくことが大事だと思ったが、いかがか。
- 応 答 自分も横浜の工場の開発というのは、これからどこをターゲットにするかをよく考えている。マスを狙って、海外をターゲットにした場合、中国と欧米は外せないと思う。日本は今、私たちが作る開発製品

の大きな展示会場だと思っている。海外から来た方が、いろいろな物を食べて買って行くので、心に刺さる物を作り上げて自国に持って帰ってもらえれば、日本のパッケージが、SNS等を通じてでも盛り上がれば面白いと思っている。

私たちの工場の強みは、日本に工場があるからこそ海外工場が生きてくるし、海外工場があるからこそ日本の工場が生きてくる。全て同じ物を5か所の工場で作っているわけではなく、全ての工場に特徴がある。製品を購入するお客様にとっては、そのお客様からの提案に応じた別の商品をたくさん提供できるという特徴が我々の工場にはあるので、同じ物は作っていても、それなりの特徴はしっかり持っているのです。面白い提案ができる会社だと思っている。

(※ 上記以外の質疑は、工場見学中に随時行われた。)



## (8) 調査結果

### ○ SHINMEI VIETNAM CO., LTDの概要

- ・ SHINMEI VIETNAM CO., LTDは、2017年に、ジェトロ及び株式会社横浜銀行の協力を得て、神奈川インダストリアルパーク事業で連携しているフォーノイA工業団地内IDI第1、3レンタル工場に設立し、2023年6月に、増産に伴って手狭になってきたことから、イエンミII工業団地へ移転した。工場の面積は、移転前と比較して2倍となった。
- ・ 従業員は、2023年11月現在、65名である。
- ・ ベトナムの工場では、今はアルミ製品のみを作っているが、同社では、紙製品のほうがこれから市場は伸びていくと考えているとのことだったので、3か月から6か月後には紙製品を作ることができるよう、中国（上海）の工場から業務移管することを予定している。
- ・ 基本的には、工場は、流れ作業の効率化や安全管理の観点から一方通行の動線となるように造られていた。一番新しい工場なので、今まで日本の工場で起こった不具合を全て考慮して建てたとのことであった。

○ ベトナム進出後の体制等

- ・ 工場内には、モニターが24台設置されており、日本からでもスマホやパソコンを通じて、どういうことをしているのか、リアルタイムで見られるようになっており、従業員の安全管理や工場稼働の効率化に大きく貢献しているとのことであった。
- ・ 出退勤管理については、中国の工場ではタイムカードを使用していたが、存在しない従業員のタイムカードが作られ、給料が振り込まれるという不正が起こったため、ベトナムでは指紋認証を導入した。
- ・ 食品会社のため、衛生管理としての前室を設けており、衣類に着いたごみなどを落としたり、手洗い等を行っており、全て日本と同じ管理をしていた。
- ・ 職員の帽子やマスクの色で、役職が分かるようになっており、ピンクの帽子は検査員、青い帽子は工場内のリーダー、ピンクのマスクは派遣社員、黄色いマスクは入社して1か月もたっていない方というように、見分けがつくようになっていた。派遣社員が6名から16名程度いること、入社1か月以内の社員は注意して見る必要があることから、そういった管理方法を導入していた。
- ・ 工場内をグループに分かれて実際に視察することで、工場内における徹底した衛生管理や、帽子等の色による分かりやすい従業員の役割分担管理、一方通行の効率的な業務管理について、確認することができた。

ベトナムへの進出に当たり、行政手続などは、神奈川インダストリアルパーク事業を通しての進出ということもあり、さほど煩雑さはなかったということだったが、従業員の定着や管理方法には、ベトナムの国民性を考慮し、様々、従業員に意見を聞きながら行っているということであった。同社のこうした体験を聞くことで、ベトナム進出後の企業の姿がより明確なものとなり、ベトナムへの県内中小企業の進出支援の取組について、理解をさらに深めることができた。

これらSHINMEI VIETNAM CO., LTDのベトナム進出後の管理体制の構築等に係る取組等を調査したことは、今後の本県の中小企業の海外展開支援を検討する上で、大いに参考となった。